別紙様式第1　様式2　　個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	長野県千曲市
本事業の担当部局名	次世代支援部こども未来課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	千曲市結婚新生活支援事業			新規／継続 （一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和1年度
総事業費（A）（円）	10,500,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A-B）（円）	10,500,000
対象経費支出予定額（円） ※補助率を乗じる前の額	10,500,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出や独身者に対するセミナー等を重点的に行う。その際、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 ＜本個別事業の位置付け＞ 「第三次千曲市総合計画」の将来像の実現に向け、人口減少の克服と地域経済の活性化を目的として「第2期千曲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に推進している。 総合計画における目標「子育てしやすい環境づくりと、家庭・地域で子どもを育むまちを目指す」および総合戦略における基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、具体的な施策として、「関係機関と連携を深め、継続した子育て支援の推進を図る」取り組みを行うこととしており、本事業はここに位置付けられる。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

・対象となる住居が千曲市内にあり、夫婦が当該住居に住民登録をしていること
・他の公的制度による家賃補助を受けてないこと　・過去に補助金の交付を受けてないこと
・市税に滞納がないこと　・暴力団関係者でないこと

2. 申請見込

①新規世帯見込	19 世帯		②継続補助世帯見込	8 世帯
上記のうち	ともに29歳以下	15 世帯	（継続補助規定の有無）	有
	その他	4 世帯		

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。

（参考）

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	26	世帯
～12月(実績)	12	世帯
1月～3月(見込)	14	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	15	世帯	×	600,000	円	=	9,000,000	円
（その他）	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				（継続補助）			300,000	円
				合計			10,500,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

・39歳以下の婚姻届を提出した夫婦にチラシを配布。
・庁舎内にポスター掲示やチラシ設置。
・不動産業者や引越し業者等に対してチラシ配架等について協力いただく。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
	結婚相談件数	件	60（R8年度）	12（R5年度）
	婚活イベント参加者数	人	82（R8年度）	67（R5年度）
	市民意識調査における設問「子育て」の満足度調査で「そう思う」又は「ややそう思う」の割合	%	51（R8年度）	45.1（R5年度）

参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値（時点）
	合計特殊出生率		1.41（R5年）
	婚姻件数	件	176
	婚姻率		3.04

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80（R7年度）	74（R5年度実績）
		（アウトカム）			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80（R7年度）	56（R5年度実績）
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100（R7年度）	100（R5年度実績）

別紙様式第1　様式2

個票 ①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	長野県千曲市
本事業の担当部局名	次世代支援部こども未来課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1_1_1 結婚支援センターに関する取組				
個別事業名	千曲市結婚支援センター運営事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費（A）（円）	1,000,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A-B）（円）	1,000,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	1,000,000				

費用内訳（円）

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	**委託料**	**使用料及び賃借料**	**備品購入費**	**負担金**	**補助金**	**計**
総事業費	0	0	0	1, 000, 000	0	1, 000, 000
対象経費支出予定額	0	0	0	1, 000, 000	0	1, 000, 000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

○　※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。

自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通

過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出や独身者に対するセミナー等を重点的に行う。その際、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。

また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。

＜本個別事業の位置付け＞

「第三次千曲市総合計画」の将来像の実現に向け、人口減少の克服と地域経済の活性化を目的として「第2期千曲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に推進している。
総合計画における目標「子育てしやすい環境づくりと、家庭・地域で子どもを育むまちを目指す」および総合戦略における基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、具体的な施策として、「関係機関と連携を深め、継続した子育て支援の推進を図る」取り組みを行うこととしており、本事業はここに位置付けられる。

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	結婚支援センターの運営	結婚に前向きな男女への支援と、幸せな家庭の誕生をプロデュースするために以下の取組を行う。 ・月1回（土・日曜）に相談所を開所し、対面での相談業務 ・マッチングシステムによる引き合わせ ・定例会を年6回実施 ・坂城町社協結婚相談所との協力でイベント開催 ・研修会を年1回以上実施する ・市報や社協だより、HP等を通じて、広報を実施 ※上記内容については、市と社協と協力し実施運営しており、運営に伴う人件費など市で負担している。
2		
3		

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞

・相談所の新規登録者を増やすことおよび登録者の結婚への意欲を向上させ続けることが課題であるため、キャンペーンを打つなどの工夫を講じる。
・婚活イベントに関してはこれまでのアンケート結果を踏まえ、自身と年齢の近い相手との出会いを求めている人が多いことから、年齢の幅をしぼることでマッチング率の向上を目指す。

	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	結婚相談件数	件	60（R8年度）	12（R5年度）
	婚活イベント参加者数	人	82（R8年度）	67（R5年度）
	市民意識調査における設問「子育て」の満足度調査で「そう思う」又は「ややそう思う」の割合	%	51（R8年度）	45.1（R5年度）

	項目	単位	直近の実績値（時点）
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.41（R5年）
	婚姻件数	件	176
	婚姻率		3.04

	番号	項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標		（アウトプット）			
	①	結婚支援センター新規登録者数	人	10（R7年度）	9（R5年度）
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		（アウトカム）			
	①	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度（該当事業に限る。）	%	70（R7年度）	43（R5年度）
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合（該当事業に限る。）	%	70（R7年度）	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合（該当事業に限る。）	%	70（R7年度）	---
	④	引き合わせ（お見合い）成立数	人	30（R7年度）	21（R5年度）
	⑤	本事業による成婚数	組	4（R7年度）	2（R5年度）
	⑥				
	⑦				
	⑧				